

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第44期) 至 平成24年3月31日

株式会社 平和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

(E02403)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	78
	2. 財務諸表等	79
	(1) 財務諸表	79
	(2) 主な資産及び負債の内容	105
	(3) その他	109
第6	提出会社の株式事務の概要	110
第7	提出会社の参考情報	111
	1. 提出会社の親会社等の情報	111
	2. その他の参考情報	111
第二部	提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第44期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	62,462	49,689	63,328	85,880	95,120
経常利益 (百万円)	5,432	6,001	13,517	24,687	28,282
当期純利益 (百万円)	3,365	1,711	11,947	20,451	20,516
包括利益 (百万円)	—	—	—	20,239	20,934
純資産額 (百万円)	128,188	88,251	96,326	96,717	124,826
総資産額 (百万円)	195,289	140,470	156,750	148,783	406,875
1株当たり純資産額 (円)	908.50	892.86	974.21	1,132.55	1,320.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.13	12.60	120.92	207.29	240.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	12.55	119.81	205.53	240.00
自己資本比率 (%)	65.6	62.8	61.4	64.9	27.7
自己資本利益率 (%)	2.6	1.9	12.4	21.2	18.2
株価収益率 (倍)	28.68	68.95	7.95	6.21	6.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,550	9,225	21,769	23,405	13,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,884	3,925	△16,280	396	△64,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,870	△36,127	△5,449	△20,366	45,406
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61,785	38,911	38,971	42,406	36,267
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,200	1,130	940	934	5,159 (4,486)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行いました。これにより、第39期連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、平成19年8月1日の当該株式交換契約効力発生日をもって新たに連結子会社となりました。本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。本統合は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当いたします。この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、第40期連結会計年度の「連結損益計算書」には当社及び当社のオリンピアグループ（「オリンピアグループ」は㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートをいいます。以下同。）以外の連結子会社（以下、「平和グループ」といいます。）の経営成績は下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のみ反映されております。

3. 第44期連結会計年度において、PGMホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社を公開買付により取得いたしました。平成23年12月31日をみなし取得日としているため、第44期連結会計年度の当社グループの業績には、同社及び同社の連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	61,674	33,139	59,495	85,640	81,248
経常利益 (百万円)	3,253	6,598	4,904	12,381	20,238
当期純利益 (百万円)	407	6,157	3,765	7,694	13,301
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	145,048	99,809	99,809	99,809	99,809
純資産額 (百万円)	163,559	127,913	127,307	115,434	124,226
総資産額 (百万円)	182,698	142,630	162,987	149,565	210,114
1株当たり純資産額 (円)	1,158.11	1,294.26	1,287.76	1,351.95	1,453.67
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	50.0 (25.0)	60.0 (25.0)	60.0 (25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.17	45.32	38.11	77.99	155.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	45.12	37.76	77.32	155.60
自己資本比率 (%)	89.5	89.7	78.1	77.1	59.1
自己資本利益率 (%)	0.3	4.8	3.0	6.7	10.7
株価収益率 (倍)	299.69	19.18	25.22	16.52	10.66
配当性向 (%)	1,577.3	110.3	131.2	76.9	38.5
従業員数 (人)	602	587	764	775	771

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期及び第44期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和35年9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（現東京営業所）、大阪出張所（現大阪営業所）を開設
昭和36年4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年3月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設 北海道出張所（現北海道営業所）を開設
昭和39年4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年3月	名古屋支社（現名古屋営業所）を開設
昭和43年3月	北関東支社（現高崎営業所）を開設
昭和46年3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年9月	電動式役物の開発
昭和49年2月	資本金 800万円
昭和54年7月	九州支社（現福岡営業所）を開設
昭和56年3月	資本金 1,600万円
昭和57年3月	資本金 3,200万円
昭和58年3月	資本金 4,800万円
昭和58年4月	南九州営業所を開設
昭和59年3月	金沢営業所を開設
昭和59年6月	静岡営業所を開設
昭和60年1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（現茨城営業所）を開設
昭和61年4月	四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の資本金8,000万円）
昭和63年7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年1月	資本金 1,675,500万円
平成3年1月	群馬県赤堀町（現伊勢崎市）に赤堀工場を新設
平成3年3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪支社（現大阪営業所）ビルを新設
平成8年1月	東京支社（現東京営業所）より埼玉営業所及び千葉営業所、大阪支社（現大阪営業所）より京都営業所、九州支社（現福岡営業所）より南九州営業所がそれぞれ独立
平成8年7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和本社ビル）を新設
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年9月	群馬県高崎市に北関東支社（現高崎営業所）ビルを新設
平成10年2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成14年4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピア（現連結子会社）と共同開発
平成16年11月	株式会社オリンピアの株式を追加取得
平成17年1月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場が完成
平成17年3月	決算期変更（12月31日から3月31日）
平成17年4月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始 東京都台東区に平和第二ビル（現平和開発第一ビル）を新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場が完成
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転
平成19年8月	株式交換により、株式会社オリンピア（現連結子会社）を取得
平成21年12月	会社分割により、株式会社オリンピア（現連結子会社）の一部事業を承継
平成23年12月	公開買付けにより、PGMホールディングス株式会社（現連結子会社）を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

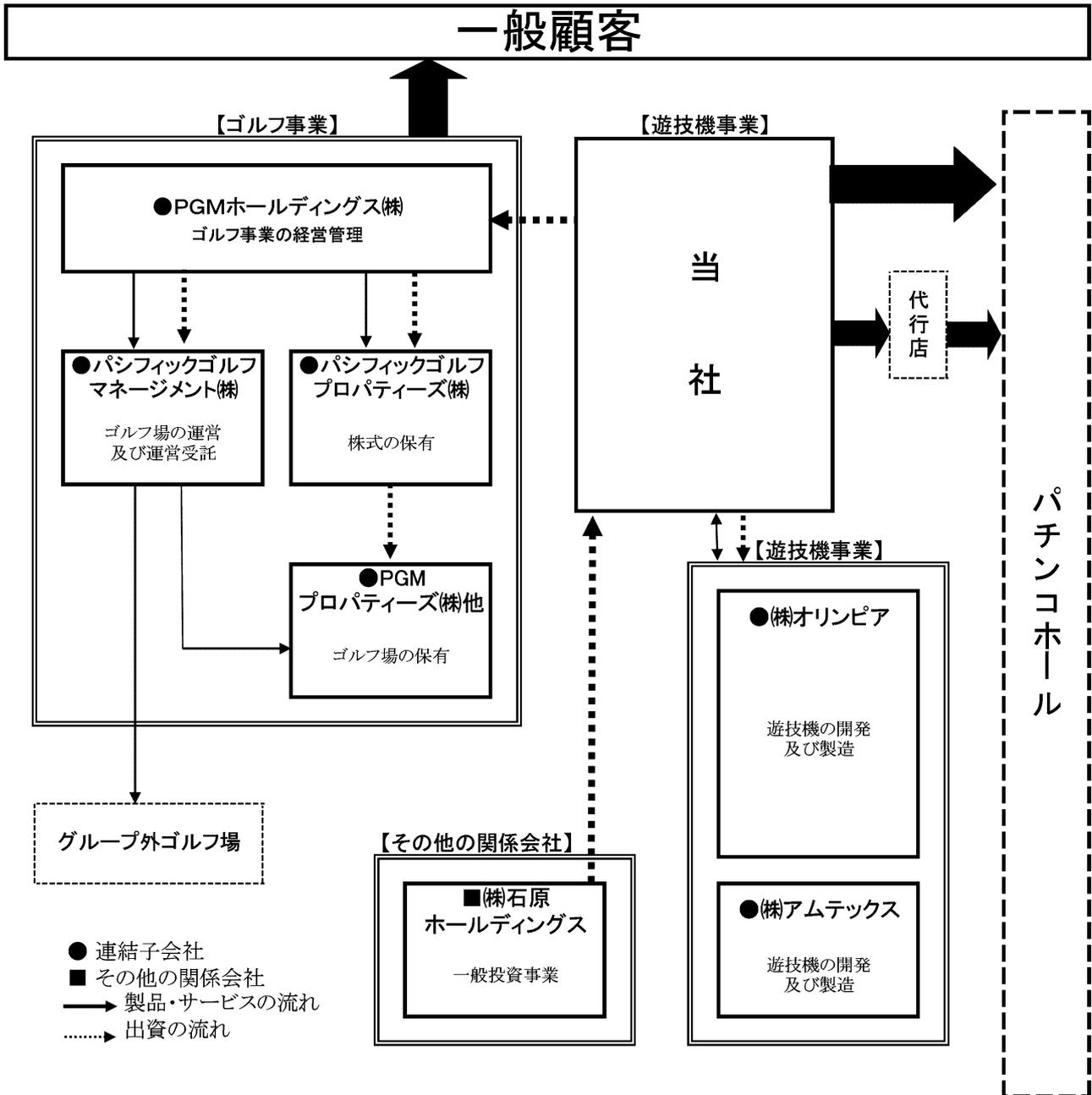
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機事業	当社	—	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	(株)アマテックス	100.0	パチンコ機の開発及び製造
ゴルフ事業	PGMホールディングス(株)	80.5	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の所有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場経営
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場経営

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
その他の関係会社	(株)石原ホールディングス	44.7	一般投資事業

(3) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オリンピア (注) 1	東京都台東区	4,077	遊技機事業	100.0	遊技機の開発、製造を行っている。 役員の兼任等・・・有
PGMホールディングス㈱ (注) 1、3	東京都港区	12,712	ゴルフ事業	80.5	役員の兼任等・・・有
パシフィックゴルフプロパ ティーズ㈱ (注) 2	東京都港区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	
パシフィックゴルフマネー ジメント㈱ (注) 2	東京都港区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	
PGMプロパティーズ㈱ (注) 2	東京都港区	100	ゴルフ事業	100.0 (100.0)	
その他10社					
(その他の関係会社) ㈱石原ホールディングス	沖縄県那覇市	3	一般投資事業	被所有 44.7	当社の筆頭株主及び主要株主

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
遊技機事業	842 (3)
ゴルフ事業	4,209 (4,244)
報告セグメント計	5,051 (4,247)
その他	30 (239)
全社 (共通)	78 (—)
合計	5,159 (4,486)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数の増加は、主に平成23年12月5日付でPGMホールディングス(株)他11社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
771	37.2	10.0	6,678,602

セグメントの名称	従業員数 (人)
遊技機事業	693
報告セグメント計	693
全社 (共通)	78
合計	771

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成19年9月30日に解散し、現在労働組合は結成されておられません。

連結子会社には、以下の労働組合があり、その名称、組合員数及び上位団体は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

名称	組合員数	加盟上位団体
枚方国際ゴルフ職員労働組合	44	UIゼンセン同盟
法隆寺カントリー倶楽部キャディ労働組合	36	日本労働組合総連合会
全国一般嘉飯山合同労働組合支部	11	全国一般労働組合
うまんちゅユニオン沖縄国際ゴルフ支部	44	全国労働組合総連合

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、企業の生産活動や個人消費が急速に悪化したしましたが、震災復興の本格化とともに経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、円高の長期化や欧州の債務問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

遊技機業界におきましては、震災の影響によりパチンコホールの集客や稼働が一時的に落ち込んだものの、その後は早い段階で震災前の水準に回復しております。一方、平成24年4月に警察庁より発表された資料によれば、平成23年12月末時点でのパチンコホール数は、12,323店舗（前年比1.3%減）となり、減少傾向が継続しているものの、倒産件数が過去10年間で最少を記録するなど減少幅は縮小しております。また、遊技機設置台数は、4,582千台（前年比0.6%増）となり、パチスロ機の人気回復を背景に前年に引き続き増加いたしました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、エンドユーザーのニーズを先取りした新規性・新機能を搭載した遊技機の開発を推進するとともに、リユースの促進及び部材調達コストの低減に取り組んでまいりました。

また、当社は新たな収益基盤の構築と企業価値のさらなる向上を目的として、平成23年12月5日付で、ゴルフ場の保有・運営を主たる事業とするPGMホールディングス(株)の株式80.49%を公開買付けにより取得し、ゴルフ事業に進出いたしました。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当連結会計年度の当社グループの業績には、同社及び同社の連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高95,120百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益20,741百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益28,282百万円（前年同期比14.6%増）、当期純利益20,516百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「戦国乙女2」、「南国育ちin沖縄」、「黄門ちゃま寿」等を発売し、販売台数187千台となりました。パチスロ機は「ぱちする黄門ちゃま 光れ！正義の印籠編!」、「不二子100億\$の女神」、「新・ドロンジョにおまかせ」等を発売し、販売台数78千台となりました。

以上の結果、売上高80,843百万円、営業利益24,636百万円となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ヤフー株式会社との業務提携によるポイント・プログラムの刷新や、予約システムの導入、さらにはゴルフ場の基幹業務システムの入替等の各種施策にも着手し、今後の業績成長の礎を築きました。しかしながら、記録的な低温・降雪や週末の天候不順が続き、業績に影響を受けることとなりました。

以上の結果、売上高13,228百万円、営業損失910百万円となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,048百万円、営業利益229百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額	増減率
売上高	85,880	95,120	9,240	10.8%
遊技機事業	84,717	80,843	△3,873	△4.6%
ゴルフ事業	—	13,228	13,228	—%
その他	1,162	1,048	△114	△9.9%
営業利益	15,276	20,741	5,464	35.8%
経常利益	24,687	28,282	3,594	14.6%
当期純利益	20,451	20,516	64	0.3%
1株当たり当期純利益	207.29 円	240.44 円		

(注) 当社グループは、従来「遊技機事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりPGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社を連結の範囲に加えたことにより、同社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、ゴルフ事業におきましては、同社及び同社の連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,405	13,029	△10,376	△44.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	△64,563	△64,959	－%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,366	45,406	65,772	－%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△11	△11	－%
現金及び現金同等物の増減額	3,435	△6,139	△9,574	－%
現金及び現金同等物の期末残高	42,406	36,267	△6,139	△14.5%

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、6,139百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は36,267百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,029百万円のプラス（前年同期は23,405百万円のプラス）となりました。税金等調整前当期純利益28,152百万円、減価償却費3,963百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、売上債権の増加3,380百万円、たな卸資産の増加5,624百万円、法人税等の支払額8,501百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、64,563百万円のマイナス（前年同期は396百万円のプラス）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入57,135百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出72,049百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,493百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、45,406百万円のプラス（前年同期は20,366百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入58,285百万円、長期借入金の返済による支出6,630百万円、配当金の支払5,118百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機事業(百万円)	86,089	101.8
ゴルフ事業(百万円)	—	—
その他(百万円)	—	—
合計(百万円)	86,089	101.8

(注) 上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機事業	98,172	119.4	19,786	804.9
ゴルフ事業	—	—	—	—
その他	1,048	90.1	—	—
合計	99,220	118.9	19,786	804.9

(注) 上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機事業(百万円)	80,843	95.4
ゴルフ事業(百万円)	13,228	—
その他(百万円)	1,048	90.1
合計(百万円)	95,120	110.8

(注) 1. 上記表の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

(4) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機事業(百万円)	—	—
ゴルフ事業(百万円)	522	—
その他(百万円)	272	—
合計(百万円)	795	—

(注) 上記表の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である遊技機事業におきましては、長引く景気の低迷や、不透明感による消費者のレジャーに対する節約志向の高まりから、パチンコホールの経営環境は厳しい状況で推移しております。そのため、パチンコホールは安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向をさらに強めております。

そのような環境下、当社グループにおきましては、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、多様な出玉性能、ゲーム性等を兼ね備えたエンターテインメント性の高い遊技機を継続的に市場へ提供することで、当社製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図り、さらなる販売シェアの拡大を実現してまいります。また、リユースの促進及び部材調達コストの低減等の取り組みを継続し、収益性の向上を図ってまいります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化等によるゴルフプレー料金の下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、ポイント還元制度の大幅な見直しやWeb予約機能の強化等により、顧客の利便性を向上させ顧客数の増加を図ってまいります。さらに、ゴルフ場の持つ価値に応じた料金設定・サービスレベルの見直しを実施し、顧客満足度の向上を図るとともに、ゴルフ場オペレーションの効率化を加速し、収益性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令により規制を受けております。そのため、今後、これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

(3) ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農業取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化、気象条件等により大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、レジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により今後も影響を与える可能性があります。

これまで、顧客需要の変化に柔軟に対応してきましたが、今後前述のような様々な要因をはじめとして顧客の需要動向に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入れ及び社債の発行により行なっております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、現金による株式公開買付けにより平成23年12月5日付けでPGMホールディングス(株)を連結子会社といたしました。

この詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

(2) 金銭消費貸借契約

イ. 当社

契約当事者	相手方の名称	契約の概要	契約締結日	契約期間
(株)平和	株式会社 三井住友銀行	総額500億円のシンジケートローン契約	平成23年11月29日	平成23年12月1日から平成28年12月1日まで

(注) 上記借入れは、PGMホールディングス(株)の取得を目的とするものです。

ロ. 子会社

契約当事者	相手方の名称	契約の概要	契約締結日	契約期間
PGMホールディングス(株)	(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、他16金融機関等	総額775億円のシンジケートローン契約	平成22年3月23日	平成22年3月29日から平成27年2月27日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である『もっと楽しめる未来をつくろう』を合言葉に、パチンコホール及びエンドユーザーのニーズに応える遊技機を市場に提供できるよう日々研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては「稼働貢献の向上」を実現させるため、自社機及び他社機の評価精度向上のための試打・評価・稼働結果の照合プロセスを徹底し、市場トレンドを踏まえた「魅力的な出玉性能の追求」とその魅力をエンドユーザーへ最大限に伝達するための「演出性能の向上」を中心に取り組みました。

また、現行の開発体制の一部見直しを行い、プロジェクトリーダー制の導入やグループとして主力機へ効果的な資源（開発人員・コスト）の集中を行いました。

なお、遊技機業界の将来を見据え、リユースを重視した機種開発や省電力をターゲットとした機種開発を行うなど環境問題への取り組みも並行して進めております。

当連結会計年度におきましては、パチンコ機は「戦国乙女2」、「南国育ちin沖縄」、「黄門ちゃま寿」等、パチスロ機は「ばちする黄門ちゃま 光れ！正義の印籠編！」、「不二子100億\$の女神」、「新・ドロンジョにおまかせ」等を発売しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、7,889百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ258,092百万円増加し、406,875百万円となりました。

主な増加科目は、土地165,783百万円、建物及び構築物42,050百万円であります。これらは主に、P G Mホールディングス(株)の子会社化により同社の資産を連結したことによる増加であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ229,983百万円増加し、282,049百万円となりました。

主な増加科目は、長期借入金133,695百万円、会員預り金39,262百万円、1年内返済予定の長期借入金14,986百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債9,912百万円、社債7,984百万円であります。これらは主に、P G Mホールディングス(株)の取得費用及び同社の子会社化により負債を連結したことによる増加であります。

(純資産の部)

純資産は、少数株主持分が11,793百万円、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,516百万円増加する一方、剰余金の配当による減少5,119百万円等により、前連結会計年度末より28,108百万円増加し、124,826百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から27.7%となっております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。

また、戦略的現状を踏まえた上での次期の見通しにつきましては以下のとおりとなります。

遊技機事業を取り巻く環境は、パチンコ機の販売台数が低調に推移する一方で、パチスロ機は人気回復傾向が継続し販売台数が堅調に推移することが予想されます。当社グループにおきましては、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、多様な出玉性能、ゲーム性等を兼ね備えたエンターテインメント性の高い遊技機を継続的に市場へ提供することで、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化などによるゴルフプレー料金下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、全ゴルフ場で共通の質の高いサービスの提供を行うとともに、ゴルフ場が顧客サービスに専念できる運営体制を構築し、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品、サービスの品質及び供給力の向上のための設備投資を行っており、当連結会計年度における投資額は3,301百万円であります。

その主なものは、遊技機事業における遊技機製造設備等1,823百万円、ゴルフ事業におけるゴルフ場設備等1,133百万円であります。

なお、生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人) (注)3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
平和本社ビル (東京都台東区)	全社	統轄業務施設	884	3	1,210 (0)	38	2,136	95 (1)
	遊技機	遊技機販売設備						
平和開発第一ビル (東京都台東区) 他20営業所	遊技機	遊技機開発設備	1,292	21	2,865 (3)	59	4,239	613 (2)
		遊技機販売設備						
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	遊技機	遊技機製造設備 (注)1	1,108	603	993 (76)	2,279	4,985	63
本社管理用地 (東京都台東区)	全社	事業用地	—	—	7,431 (1)	334	7,766	—
本社管理用地 (群馬県桐生市)	全社	遊休地	1,570	11	565 (21)	17	2,165	—

(注) 1. 当該設備の一部は提出会社が(株)アムテックスに賃貸しているものであります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱アムテックス	本社及び工場 (群馬県伊勢 崎市)	遊技機	遊技機製造 設備	—	44	—	0	45	38
㈱オリンピア	本社ビル(東 京都台東区) 他7拠点	遊技機	遊技機開発 製造設備	1,524	382	2,172 (80)	126	4,205	110
㈱オリンピアエ ステート	オリンピア本 社ビル(東京 都台東区)他 6拠点	遊技機	賃貸設備 (注)1	1,438	—	2,271 (3)	0	3,709	1
PGMホールデ ィングス(株)	本社 (東京都港区)	ゴルフ	ゴルフ事業 統括	—	—	—	1	1	11
パシフィックゴ ルフマネーজে メント(株)	本社 (東京都港区)	ゴルフ	ゴルフ事業 統括	219	119	—	248	587	563 (159)
PGMプロパテ ィーズ(株)	名坂チサンカ ントリークラ ブ他106ゴル フ場(三重県 伊賀市)	ゴルフ	ゴルフ場	36,051	1,664	140,043 (83,436) [30,165]	4,353	182,112	3,185 (3,471)
総武カントリー クラブ(株)	総武カントリー ークラブ総武 コース他5ゴ ルフ場(千葉 県印西市)	ゴルフ	ゴルフ場	3,478	100	10,384 (1,779) [3,263]	376	14,339	178 (286)
PGMプロパテ ィーズ3(株)	ハーモニーヒ ルズゴルフク ラブ他2ゴル フ場(栃木県 下栃木市)	ゴルフ	ゴルフ場	1,346	46	3,434 (1,941) [838]	86	4,913	73 (89)
PGMプロパテ ィーズ4(株)	沖縄国際ゴル フ倶楽部他3 ゴルフ場(沖 縄県国頭郡恩 納村)	ゴルフ	ゴルフ場	1,484	147	11,783 (2,497) [2,782]	219	13,636	173 (206)
利府ゴルフクラ ブ(株)	利府ゴルフ倶 楽部(宮城県 宮城郡利府 町)	ゴルフ	ゴルフ場	42	6	127 (1,280) [81]	46	222	26 (33)
千登世商事(株)	本社 (東京都港区)	その他	食堂設備	53	—	9 (1) [3]	25	88	30 (239)

- (注) 1. 当該設備は主に㈱オリンピアに賃貸しているものであります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記中[外書]は、土地賃借面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社 ビル	東京都台 東区	全社（共 通）	新本社ビル 建設工事	9,515	6,660	自己資金 及び借入 金	着手済み	平成25.8	—

(2) 重要な改修

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ゴルフ事業	4,162	クラブハウス及びゴルフコース改修工事他	自己資金

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却予定の年月
				建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)オリンピア エステート	開発本部ビル (東京都台東区)	遊技機事業	遊技機開発 設備	436	447 (0)	884	平成25年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,370(注)1	7,341(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	737,000	734,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,089(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,089 資本組入額 545	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 単元株式数は、100株であります。
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記に基づき決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年8月1日 (注) 1	29,305	145,048	—	16,755	—	16,675
平成21年1月30日 (注) 2	△13,639	131,409	—	16,755	—	16,675
平成21年3月31日 (注) 2	△31,600	99,809	—	16,755	—	16,675

(注) 1. (株)オリンピアとの株式交換実施に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	38	208	195	3	12,409	12,890	—
所有株式数 (単元)	—	114,923	9,336	400,253	103,751	16	369,735	998,014	7,660
所有株式数の 割合(%)	—	11.51	0.94	40.10	10.40	0.00	37.05	100.00	—

(注) 1. 自己株式14,420,393株は、「個人その他」の欄に144,203単元及び「単元未満株式の状況」の欄に93株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱石原ホールディングス	沖縄県那覇市上之屋1丁目10番20号	38,200	38.27
石原 慎也	東京都港区	2,994	3.00
石原 昌幸	東京都港区	2,994	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,614	2.62
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,283	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,730	1.73
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
石原 潤子	東京都港区	800	0.80
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTO N, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	754	0.76
ジブラルタ生命保険㈱ (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区永田町2丁目13-10 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	710	0.71
計	—	54,081	54.19

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) 2,614千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) 2,283千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口9) 1,730千株

2. 上記のほか、自己株式が14,420千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,420,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,381,100	853,811	—
単元未満株式	普通株式 7,660	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	853,811	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)平和	東京都台東区東上野 二丁目22番9号	14,420,300	—	14,420,300	14.45
計	—	14,420,300	—	14,420,300	14.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第40回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 741名 子会社取締役 4名 子会社使用人 157名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、その直近の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	241	316,699
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	81,100	87,912,400	2,900	3,143,600
保有自己株式数 (注) 2	14,420,393	—	14,417,493	—

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき25円の普通配当に、記念配当として10円を加えた35円とし、中間配当25円とあわせて1株につき年間60円とさせていただきます。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	2,133	25
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,988	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,598	1,231	1,144	1,532	1,665
最低(円)	791	552	832	865	1,157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,430	1,398	1,378	1,390	1,601	1,665
最低(円)	1,230	1,290	1,288	1,311	1,336	1,542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発本部長	嶺井 勝也	昭和31年6月8日生	昭和63年2月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成3年3月 (株)オリンピア取締役 平成5年7月 (株)オリンピア常務取締役 平成6年7月 (株)オリンピア専務取締役 平成15年6月 (株)オリンピア代表取締役副社長 平成17年5月 (株)オリンピア代表取締役社長 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成24年1月 PGMホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	605.4
代表取締役 副社長	管理本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月1日生	昭和59年7月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成12年6月 (株)オリンピア取締役 平成15年10月 (株)オリンピア常務取締役 平成17年5月 (株)オリンピア専務取締役 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(現任) 平成19年6月 当社専務取締役 平成24年1月 PGMホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	102.1
取締役	営業本部長	吉野 敏男	昭和38年8月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年4月 営業本部副本部長東日本担当兼東京支社長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	5.0
取締役	管理副本部長	池本 泰章	昭和26年7月11日生	平成12年1月 (株)オリンピア入社 平成16年7月 (株)オリンピア執行役員 平成18年4月 (株)オリンピア執行役員管理本部総務グループエグゼクティブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年5月 パシフィックゴルフマネージメント(株)取締役(現任)	(注)2	20.0
取締役	経営企画室 担当	太田 裕	昭和33年12月25日生	平成12年12月 (株)オリンピア入社 平成18年10月 (株)オリンピア経営企画室長 平成19年10月 当社執行役員コーポレート本部経営企画室担当 平成24年4月 執行役員経営企画室担当 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		兼次 民喜	昭和28年9月1日生	昭和59年8月 ㈱オリンピック物産(現㈱オリンピック)入社 平成2年9月 ㈱オリンピック取締役 平成6年7月 ㈱オリンピック常務取締役 平成15年10月 ㈱オリンピック専務取締役 平成17年5月 ㈱オリンピック代表取締役副社長 平成19年6月 ㈱オリンピック代表取締役社長(現任) 平成21年9月 ㈱オリンピックエステート代表取締役社長(現任) 平成24年1月 PGMホールディングス㈱社外取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	360.0
監査役 (常勤)		川野 廣二	昭和26年1月16日生	昭和46年4月 名鉄運輸㈱入社 昭和56年3月 福秀勝税理士事務所入所 昭和57年4月 ㈱オリンピック物産(現㈱オリンピック)入社 平成2年6月 ㈱九州オリンピック代表取締役 平成6年6月 ㈱オリンピック監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	40.8
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	昭和37年4月 東京国税局入局 昭和38年7月 会計検査院入院 平成11年12月 会計検査院租税検査第2課長 平成12年12月 会計検査院租税検査第1課長 平成14年3月 税理士登録(現任) 平成14年4月 秋田市包括外部監査人 平成17年8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3.4
監査役		遠藤 明哲	昭和35年11月3日生	昭和59年4月 住友生命保険相互会社入社 昭和63年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録(現任) 平成6年9月 公認会計士遠藤明哲事務所開設(現任) 平成8年1月 税理士登録(現任) 平成9年9月 北光監査法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						1,138.2

(注) 1. 監査役のうち、佐藤武志及び遠藤明哲の2名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、株主・投資家の皆様や、取引先並びにエンドユーザーの皆様をはじめ、従業員、地域・社会等の当社グループを取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めます。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）という経営体制であります。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成24年3月期においては臨時も含め、計20回開催しております。

監査役は、取締役会において、活発な質問、意見を述べ、経営を監視しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、当社の規模及び業態等を勘案すると、効率的かつ迅速に意思決定を行うためには、当社の事業内容や内部事情に精通した社内取締役で構成された取締役会と当社から独立した視点及び客観性を有する監査役による経営監視が、現状において最もふさわしい企業統治体制と考えており、当該体制を採用しております。監査役3名のうち2名の社外監査役が、それぞれの専門的な見地から当社の経営を監視し、その実効性の向上を図っております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、現状の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方に基づき継続的に整備しております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に検索できる状態で保存、管理することとし、取締役及び監査役は常時これら閲覧できるものとする。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築する。

リスク管理体制は「リスク管理規程」に定めるリスク管理責任者のもと、各部門で対応し、総務グループが各部門の対応をまとめ、代表取締役へ迅速に報告を行う。

(ハ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び使用人へのコンプライアンスの徹底を図ることにより、個人の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて、公正で健全な事業活動を行う。

コンプライアンスについて疑義のある行為を使用人が直接情報提供する手段として、相談窓口を設置し、運営する。また、匿名を希望する者に対してはそれを妨げない等、通報者に不利益が生じないことを確保する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における経営上の意思決定は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を定め、毎月の取締役会を始め、規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において実施する。

各取締役は取締役会において、全社的な目標である年度計画達成のための取組みと進捗状況を報告し、また、課題等について協議し、具体的な対策を決定する。

(ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業集団における業務は、当社及び子会社に適用する「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき適正に確保され、経営管理については、経営企画室が「関係会社管理規程」に基づき、子会社が、企業集団の一員として発展に寄与するよう管理する。

当社の内部監査部門は当社及び子会社の内部監査を実施する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の要求に応じて、内部監査部門より職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役と協議する。

(ト) 取締役が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合のほか、内部監査の状況、相談窓口への通報状況を監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することによって、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換会を行う。

(チ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も拒絶することとする。

「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に周知徹底し運用を行う。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築し運用する。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役（以下、「甲」といいます。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、次に掲げる額の合計額としております。

- (イ) 甲が社外監査役として在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益（(ロ)に定めるものは除く）の額の事業年度ごとの合計額（当該事業年度の期間が1年でない場合であっても、当該合計額を1年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額に2を乗じた額。なお、事業年度とは、責任の原因となる事実が生じた日（2以上の日がある場合には最も遅い日）を含む事業年度及びその前の事業年度をいう。
- (ロ) 甲が当社より受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を甲が当社の社外監査役として在職していた年数（在職年数が2年を超えている場合には2年）をもって除した額に2を乗じた額。
- (ハ) 甲が当社より当社の新株予約権（甲が職務執行の対価として当社から受けたものを除く。以下同じ）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）において、次に掲げる場合の区分に応じ、各々に定める額。
- (i) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式一株当たりの時価から、当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額（当該金額が零未満である場合であっても、零）に、当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額。
- (ii) 甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額から、会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

② 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。なお、監査役佐藤武志は税理士の資格を、監査役遠藤明哲は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は、適宜、会計監査人より、監査結果の説明を受けております。
 内部監査部門としては、内部監査室を設置し、提出日現在4名体制となっております。内部監査室は、監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。
 なお、これらの監査については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。
 また、社外監査役に対しても、常勤監査役を通じて適宜報告がなされております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。
 また、監査結果について、同監査法人より説明を受け問題認識の共有と改善に向けた取り組みの検討につなげております。
 なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 浅枝芳隆	— (注)
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 関 常芳	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他4名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。
 当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、各社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係その他利害関係はありません。
 また、当社の社外監査役である佐藤武志は税理士の資格を、遠藤明哲は公認会計士及び税理士の資格を有しており、それぞれの専門的な見地から当社の経営を監視し、監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
 当社には、社外取締役はおりませんが、上記のとおり人的関係、資金的関係その他利害関係のない社外監査役を2名選任しており、社外取締役に期待される客観的視点による経営を監督する機能は果たされているものと考えられるため、当該体制を採用しております。

⑤ 役員報酬の内容

役員報酬等については、基本報酬のほか、当社グループの業績等を勘案した上で支給する賞与、業績向上への意欲を高めること及び株主との利害を共有する目的でストックオプション制度を採用しております。各取締役の受ける報酬等の決定については取締役会に、各監査役の受ける報酬等については監査役の協議により決定しております。
 なお、退職慰労金制度については、平成24年6月28日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	621	172	2	86	360	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	13	—	5	2	1
社外役員	12	12	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和63年2月17日開催の第19回定時株主総会において年額1,000百万円以内、また左記金額とは別枠で平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会においてストックオプションによる報酬額として年額100百万円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第25回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）				連結報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
石橋 保彦	取締役	提出会社	45	0	22	252	323
	取締役	PGMホールディングス(株)	1	—	—	—	
町田 徹	取締役	提出会社	26	0	13	90	130

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 768百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

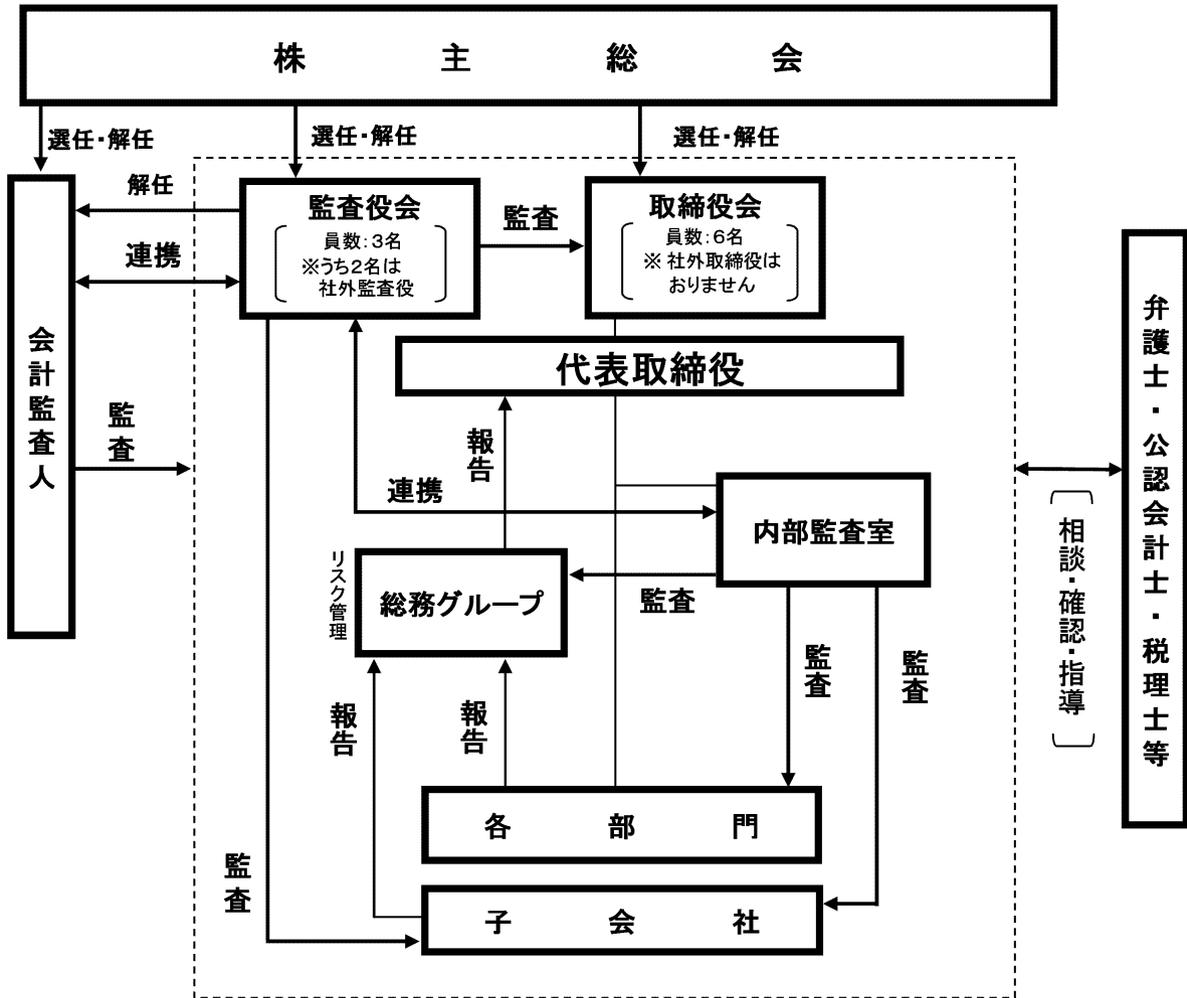
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイコク電機(株)	20,000	19	業界動向の把握
(株)SANKYO	2,400	10	業界動向の把握
セガサミーホールディングス(株)	2,464	3	業界動向の把握
タイヨーエレック(株)	1,000	0	業界動向の把握
(株)ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
コナミ(株)	100	0	業界動向の把握
フィールズ(株)	1	0	業界動向の把握
(株)マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
(株)オーイズミ	150	0	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	463,000	673	業界動向の把握
ダイコク電機(株)	20,000	23	業界動向の把握
(株)SANKYO	2,400	9	業界動向の把握
セガサミーホールディングス(株)	2,864	4	業界動向の把握
コナミ(株)	100	0	業界動向の把握
(株)ユニバーサルエンターテインメント	100	0	業界動向の把握
(株)マースエンジニアリング	100	0	業界動向の把握
フィールズ(株)	1	0	業界動向の把握
(株)オーイズミ	150	0	業界動向の把握

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	91	103	3	—	△3



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	85	0	75	—
連結子会社	15	—	38	—
計	100	0	113	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

特記事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査日数、当社の規模及び業務特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,541	37,756
受取手形及び売掛金	10,482	※4 17,492
有価証券	39,436	45,736
商品及び製品	536	5,596
原材料及び貯蔵品	5,054	7,451
繰延税金資産	3,699	6,327
その他	4,743	6,709
貸倒引当金	△54	△511
流動資産合計	88,439	126,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,788	※2 62,096
減価償却累計額	△10,343	△11,601
建物及び構築物（純額）	8,444	50,494
機械装置及び運搬具	3,658	5,789
減価償却累計額	△2,252	△2,636
機械装置及び運搬具（純額）	1,406	3,152
工具、器具及び備品	11,246	14,331
減価償却累計額	△8,527	△9,698
工具、器具及び備品（純額）	2,719	4,632
リース資産	—	3,234
減価償却累計額	—	△190
リース資産（純額）	—	3,044
土地	※2 17,509	※2 183,292
建設仮勘定	—	※2 538
有形固定資産合計	30,079	245,155
無形固定資産	85	3,854
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,748	※1 21,956
長期貸付金	110	111
繰延税金資産	2,384	4,238
その他	2,451	5,506
貸倒引当金	△515	△507
投資その他の資産合計	30,178	31,305
固定資産合計	60,343	280,315
資産合計	148,783	406,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	19,033
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,518	※2 21,504
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	9,912
未払法人税等	4,199	4,045
賞与引当金	850	1,109
役員賞与引当金	114	127
ポイント引当金	—	524
株主優待引当金	—	441
災害損失引当金	21	162
その他	6,945	15,202
流動負債合計	34,918	72,062
固定負債		
社債	—	7,984
長期借入金	※2 1,122	※2 134,818
繰延税金負債	108	12,361
退職給付引当金	1,367	5,016
役員退職慰労引当金	904	1,410
負ののれん	12,903	4,301
会員預り金	—	39,262
その他	740	4,832
固定負債合計	17,146	209,987
負債合計	52,065	282,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,074
利益剰余金	42,410	57,807
自己株式	△15,890	△15,802
株主資本合計	96,338	111,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	958
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益累計額合計	275	957
新株予約権	102	240
少数株主持分	—	11,793
純資産合計	96,717	124,826
負債純資産合計	148,783	406,875

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		85,880		95,120
売上原価	※1	46,728	※1	50,198
売上総利益		39,151		44,921
販売費及び一般管理費	※2, ※3	23,875	※2, ※3	24,180
営業利益		15,276		20,741
営業外収益				
受取利息		731		1,117
受取配当金		68		72
負ののれん償却額		8,602		8,602
為替差益		—		114
その他		282		422
営業外収益合計		9,684		10,328
営業外費用				
支払利息		96		689
有価証券償還損		—		643
投資事業組合運用損		28		10
減価償却費		100		88
支払手数料		40		1,345
その他		6		10
営業外費用合計		273		2,788
経常利益		24,687		28,282
特別利益				
固定資産売却益	※4	3	※4	0
貸倒引当金戻入額		32		—
受取補償金		46		68
その他		0		2
特別利益合計		82		71
特別損失				
固定資産売却損	※5	2	※5	0
固定資産除却損	※6	348	※6	178
投資有価証券評価損		0		17
貸倒引当金繰入額		51		—
災害による損失		23		—
その他		20		5
特別損失合計		447		200
税金等調整前当期純利益		24,323		28,152
法人税、住民税及び事業税		4,823		7,261
法人税等調整額		△951		637
法人税等合計		3,871		7,898
少数株主損益調整前当期純利益		20,451		20,253
少数株主損失(△)		—		△262
当期純利益		20,451		20,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損失(△)	—	△262
少数株主損益調整前当期純利益	20,451	20,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	682
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益合計	△211	※7 681
包括利益	20,239	20,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,239	21,197
少数株主に係る包括利益	—	△262

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		16,755		16,755
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,755		16,755
資本剰余金				
当期首残高		53,063		53,063
当期変動額				
自己株式の処分		—		10
当期変動額合計		—		10
当期末残高		53,063		53,074
利益剰余金				
当期首残高		26,899		42,410
当期変動額				
剰余金の配当		△4,940		△5,119
当期純利益		20,451		20,516
当期変動額合計		15,511		15,396
当期末残高		42,410		57,807
自己株式				
当期首残高		△945		△15,890
当期変動額				
自己株式の取得		△14,945		△0
自己株式の処分		—		88
当期変動額合計		△14,945		88
当期末残高		△15,890		△15,802
株主資本合計				
当期首残高		95,773		96,338
当期変動額				
剰余金の配当		△4,940		△5,119
当期純利益		20,451		20,516
自己株式の取得		△14,945		△0
自己株式の処分		—		99
当期変動額合計		565		15,495
当期末残高		96,338		111,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	487	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	682
当期変動額合計	△211	682
当期末残高	275	958
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	487	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	681
当期変動額合計	△211	681
当期末残高	275	957
新株予約権		
当期首残高	65	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	137
当期変動額合計	37	137
当期末残高	102	240
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,793
当期変動額合計	—	11,793
当期末残高	—	11,793
純資産合計		
当期首残高	96,326	96,717
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	20,451	20,516
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	12,612
当期変動額合計	391	28,108
当期末残高	96,717	124,826

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,323	28,152
減価償却費	3,362	3,963
負ののれん償却額	△8,602	△8,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△175	△220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	405
受取利息	△731	△1,117
受取配当金	△68	△72
支払利息	96	689
為替差損益 (△は益)	0	△114
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	348	178
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	10
災害損失	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,794	△3,380
前渡金の増減額 (△は増加)	1,275	1,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,784	△5,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,590	1,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,182	△777
前受金の増減額 (△は減少)	△3	2,591
その他	103	1,522
小計	24,682	20,993
利息及び配当金の受取額	723	1,215
利息の支払額	△96	△663
災害損失の支払額	△0	△22
法人税等の支払額	△1,904	△8,501
法人税等の還付額	0	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,405	13,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,330	△34,113
定期預金の払戻による収入	44,650	25,490
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△53,818	△72,049
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	51,804	57,135
有形固定資産の取得による支出	△3,114	△2,527
有形固定資産の売却による収入	50	8
無形固定資産の取得による支出	△7	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △38,493
保険積立金の積立による支出	△864	△0
保険積立金の解約による収入	133	—
その他	△105	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	△64,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	58,285
長期借入金の返済による支出	△443	△6,630
自己株式の取得による支出	△14,985	△0
ストックオプションの行使による収入	—	88
株式の発行による収入	—	7
配当金の支払額	△4,937	△5,118
少数株主への配当金の支払額	—	△26
その他	—	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,366	45,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,435	△6,139
現金及び現金同等物の期首残高	38,971	42,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,406	※1 36,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)オリンピア
PGMホールディングス(株)
パシフィックゴルフプロパティーズ(株)
パシフィックゴルフマネジメント(株)
PGMプロパティーズ(株)
他 10社
- ・非連結子会社の名称 HC投資事業組合
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度においてPGMホールディングス(株)を株式取得により取得したことにより、同社とその連結子会社11社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（HC投資事業組合）及び関連会社（株）ジャパンセットアップサービス他2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社11社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なるため、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 満期保有目的の債券
 - ロ. 子会社株式及び関連会社株式
 - ハ. その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

- (ロ) 時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
時価法

ニ. デリバティブ

- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ. 商品
 - (イ) 遊技機事業
 - (ロ) ゴルフ事業

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

- ロ. 販売用不動産
- ハ. 製品、仕掛品

- ニ. 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ホ. 貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 (リース資産を除く)
 - イ. 遊技機事業
 - 定率法
 - 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ロ. ゴルフ事業、その他の事業
 - 主として定額法
 - 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～30年
工具、器具及び備品	2～30年
 - ・無形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
 - ・リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日（一部連結子会社においては平成20年12月31日）以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ・長期前払費用
 - 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
 - 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (追加情報)
 - 当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱は、平成24年3月27日開催の同社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。このため、同社においては以降の役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。
- ヘ. ポイント引当金
 - ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。
- ト. 株主優待引当金
 - 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
- チ. 災害損失引当金
 - 自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避することを目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」、「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,375百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」1,275百万円、「前受金の増減額(△は減少)」△3百万円、「その他」103百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	364百万円	364百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	630	294

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,428百万円	23,706百万円
土地	10,328	120,683
建設仮勘定	—	334
計	11,757	144,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,518	11,700百万円
長期借入金	1,122	60,861
計	7,641	72,561

3 当座貸越及び貸越コミットメント契約

当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱、パシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	13,000

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	1,348百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,080百万円	562百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,431百万円	2,518百万円
給料及び手当	2,877	3,423
販売手数料	2,931	2,513
賞与引当金繰入額	339	463
役員賞与引当金繰入額	114	127
退職給付費用	56	86
ポイント引当金繰入額	—	185
株主優待引当金繰入額	—	155
役員退職慰労引当金繰入額	61	424
研究開発費	9,774	7,889

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	9,774百万円	7,889百万円
当期製造費用	—	—
計	9,774	7,889

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	3	0

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	0
土地	1	—
計	2	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	324	174
ソフトウェア	6	0
計	348	178

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,541百万円
組替調整額	△699
税効果調整前	842
税効果額	△159
その他有価証券評価差額金	682

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△1
組替調整額	—
税効果調整前	△1
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	△1
その他の包括利益合計	681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252
合計	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,500,897株は、自己株式の公開買付けによる増加13,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加897株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102
	合計	—	—	—	—	—	102

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	利益剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）1, 2	14,501,252	241	81,100	14,420,393
合計	14,501,252	241	81,100	14,420,393

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	99
連結子会社	—	—	—	—	—	—	141
	合計	—	—	—	—	—	240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	24,541百万円	37,756百万円
有価証券勘定	39,436	45,736
合計	63,977	83,492
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,400	△10,145
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△17,571	△37,079
受渡日未到来の有価証券	△2,599	—
現金及び現金同等物	42,406	36,267

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPGMホールディングス(株)他11社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPGMホールディングス(株)の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,872百万円
固定資産	224,020
流動負債	△30,167
固定負債	△155,269
新株予約権	△139
少数株主持分	△12,158
連結子会社株式の取得価額	50,158
連結子会社の現金及び現金同等物	△11,665
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	38,493

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

遊技機事業における生産設備(「工具、器具及び備品」)であります。

ゴルフ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日(一部連結子会社においては平成20年12月31日)以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	—	—	—	—
工具、器具及び備品	50	45	—	4
合計	50	45	—	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,202	1,003	5	193
工具、器具及び備品	316	259	—	57
合計	1,519	1,262	5	251

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	229
1年超	0	32
合計	4	261

リース資産減損勘定の残高 3百万円

(注) 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高8百万円を計上しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7	83
減価償却費相当額	7	80
支払利息相当額	—	1
リース資産減損勘定の取崩額	—	2

(注) 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係るリース資産減損勘定の取崩額2百万円を計上しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	12
1年超	6	25
合計	9	38

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	—	40
1年超	—	600
合計	—	640

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則として運用しており、資金調達については金融機関等からの借入及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

長期借入金及び新株予約権付社債は、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。社債は、借入金返済に係る資金調達を目的としたものであります。金利の変動リスクに晒されている一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

会員預り金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、ゴルフ場会員が退会を希望する場合は、会則に従って返済する義務が発生いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理基準に則り、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、「金融資産運用規程」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また信用リスクの低減のため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金管理部門が資金を一括管理し、資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,541	24,541	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,482		
貸倒引当金 (*1)	△53		
	10,428	10,428	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,726	4,690	△36
その他有価証券	58,556	58,556	—
	63,283	63,247	△36
(4) 長期貸付金	110		
貸倒引当金 (*1)	△5		
	104	110	6
資産計	98,357	98,327	△29
(1) 支払手形及び買掛金	16,268	16,268	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	6,518	6,532	13
(3) 未払法人税等	4,199	4,199	—
(4) 長期借入金	1,122	1,106	△16
負債計	28,109	28,106	△3
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,756	37,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,492		
貸倒引当金 (*1)	△427		
	17,065	17,065	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,694	3,586	△107
その他有価証券	62,854	62,854	—
	66,548	66,440	△107
(4) 長期貸付金(*2)	127		
貸倒引当金 (*1)	△18		
	109	115	6
資産計	121,479	121,377	△101
(1) 支払手形及び買掛金	19,033	19,033	—
(2) 未払法人税等	4,045	4,045	—
(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債	9,912	9,885	△26
(4) 社債	7,984	7,992	7
(5) 長期借入金(*3)	156,323	156,053	△270
負債計	197,298	197,009	△289
デリバティブ取引(*4)	(434)	(434)	—

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(4) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(5) 長期借入金」参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	517	149
組合出資金	388	335
非上場関係会社有価証券	995	659
会員預り金	—	39,262

イ. 非上場株式、組合出資金及び非上場関係会社有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

ロ. 会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,541	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,482	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,020	—	3,000	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	7,663	6,331	6,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	30,320	4,000	—	—
長期貸付金	—	64	50	7
合計	74,027	10,395	9,550	1,007

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,492	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	4,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,500	4,822	4,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	43,930	3,938	—	—
長期貸付金	17	69	41	4
合計	100,696	8,830	8,541	4

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,601	1,948	347
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,601	1,948	347
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,125	2,742	△383
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,125	2,742	△383
合計		4,726	4,690	△36

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,580	1,871	290
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580	1,871	290
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,114	1,715	△398
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,114	1,715	△398
合計		3,694	3,586	△107

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,370	1,092	277
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	11,920	11,226	694
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,185	6,325	859
	小計	20,476	18,645	1,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161	242	△80
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9,062	10,066	△1,003
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	28,856	28,858	△2
	小計	38,080	39,167	△1,087
合計		58,556	57,812	743

(注) 非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 906百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,172	1,603	569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	7,718	7,199	518
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,873	7,045	827
	小計	17,764	15,848	1,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151	207	△56
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,471	3,780	△308
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	41,465	41,479	△13
	小計	45,089	45,467	△378
合計		62,854	61,316	1,537

(注) 非上場株式及び組合出資金（連結貸借対照表計上額 484百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について17百万円（その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,941	23,027	434
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350	250	(注) 2
合計			25,291	23,277	434

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部連結子会社を除く）は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,191	△6,339
(2) 年金資産 (百万円)	1,141	1,451
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,050	△4,887
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△174	△38
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△141	△90
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△1,367	△5,016
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,367	△5,016

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	122	240
(1) 勤務費用 (百万円)	195	294
(2) 利息費用 (百万円)	30	47
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△13	△17
(4) 過去勤務債務の費用の処理額 (百万円)	△51	△50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△38	△33

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	1	—
一般管理費の株式報酬費	35	10

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	—	1

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 子会社(PGMホールディングス株)

	平成20年(第4回)	平成21年(第5回)	平成21年(第7回)	平成21年(第8回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社完全子会社の使用人3名	当社取締役1名	当社完全子会社の使用人27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,500株	普通株式 700株	普通株式 1,000株	普通株式 2,975株
付与日	平成20年5月8日	平成21年1月15日	平成21年6月1日	平成21年6月18日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年5月8日～平成30年5月7日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成23年1月15日～平成31年1月14日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成24年6月1日～平成31年5月31日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成23年6月18日～平成31年6月17日 ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	834,900
付与	—
失効	600
権利確定	834,300
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	834,300
権利行使	81,100
失効	16,200
未行使残	737,000

b. 子会社（PGMホールディングス株）

	平成20年（第4回）	平成21年（第5回）	平成21年（第7回）	平成21年（第8回）
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	468	1,000	1,460
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	232	—	—
未確定残	—	236	1,000	1,460
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,500	33	—	715
権利確定	—	232	—	—
権利行使	—	226	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,500	39	—	715

②単価情報

a. 提出会社

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,089
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	134.67

b. 子会社 (PGMホールディングス㈱)

	平成20年 (第4回)	平成21年 (第5回)	平成21年 (第7回)	平成21年 (第8回)
権利行使価格 (円)	121,000	31,650	61,000	57,200
行使時平均株価 (円)	—	51,850	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	61,789.43	7,991.40	22,755.22	17,920.13

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

a. 提出会社

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 子会社 (PGMホールディングス㈱)

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	949百万円	294百万円
未払事業税	369	355
未払金	436	506
試験研究費	1,702	786
ポイント引当金	—	212
貸倒引当金繰入超過額	—	187
賞与引当金	345	423
株主優待引当金	—	177
その他有価証券評価差額金	145	—
税務上の繰越欠損金	393	5,133
未実現利益	2	16
その他	44	366
計	4,388	8,459
評価性引当額	△684	△2,024
計	3,704	6,434
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	—	△106
時価評価差額	△4	—
計	△4	△106
繰延税金資産 (固定)		
有形固定資産償却超過額	582	3,165
退職給付引当金	555	1,811
貸倒引当金繰入超過額	102	522
無形固定資産償却超過額	1,394	1,833
一括償却資産償却超過額	145	152
有価証券評価損	1,488	1,309
投資事業組合運用損	46	—
役員退職慰労引当金	367	503
減損損失	26	1,404
固定資産評価損	—	5,124
株式報酬費用	—	51
繰延ヘッジ損失	—	164
子会社の時価評価による評価差額	2,607	6,437
連結納税加入時の時価評価	—	3,589
税務上の繰越欠損金	93	16,654
その他	183	355
計	7,593	43,080
評価性引当額	△4,421	△27,742
計	3,172	15,337
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△143	△223
差額負債調整勘定	—	△260
子会社の時価評価による評価差額	△716	△22,881
その他	△35	△95
計	△896	△23,460
繰延税金資産 (負債) の純額	5,975	△1,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
役員賞与引当金	0.1	0.2
住民税均等割	0.2	0.4
試験研究費等の税額控除額	△2.6	△3.2
留保金課税	0.1	1.0
評価性引当額の増減額	△8.8	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5
負ののれん償却額	△14.4	△12.4
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	28.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は389百万円減少し、法人税等調整額が435百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PGMホールディングス株式会社
事業の内容 ゴルフ事業

② 企業結合を行った主な理由

同社を連結子会社とし、ゴルフ事業へ参入することが、当社グループの収益体制の強化と企業価値の向上に資すると判断したため。

③ 企業結合日

平成23年12月5日

④ 企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

PGMホールディングス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

80.49%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として公開買付けにより取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	49,539百万円
取得に直接要した費用	618百万円
取得原価	50,158百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	23,872百万円
固定資産	224,020百万円
資産計	247,893百万円
流動負債	30,167百万円
固定負債	155,269百万円
負債計	185,437百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算

書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	57,905百万円
営業利益	9,270百万円
経常利益	7,624百万円
税金等調整前当期純利益	7,730百万円
当期純利益	4,108百万円
1株当たり当期純利益	48.15円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

なお、当連結会計年度より、PGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたため、報告セグメントの区分表示を「遊技機事業」のみの1つの報告セグメントから、「遊技機事業」「ゴルフ事業」の2つの報告セグメントへ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,843	13,228	94,072	1,048	95,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	7	13
計	80,843	13,234	94,078	1,055	95,133
セグメント利益又は損失(△)	24,636	△910	23,726	229	23,956
セグメント資産	54,851	255,727	310,579	945	311,524
その他の項目					
減価償却費	2,567	1,131	3,699	3	3,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,823	1,133	2,956	0	2,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	94,078
「その他」の区分の売上高	1,055
セグメント間取引消去	△13
連結財務諸表の売上高	95,120

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,726
「その他」の区分の利益	229
セグメント間取引消去	△5
全社費用（注）	△3,209
連結財務諸表の営業利益	20,741

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	310,579
「その他」の区分の資産	945
全社資産（注）	95,351
連結財務諸表の資産合計	406,875

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,699	3	260	3,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,956	0	343	3,301

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パチンコ機	パチスロ機	その他	合計
外部顧客への売上高	52,106	32,610	1,162	85,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,602	—	—	—	8,602
当期末残高	4,301	—	—	—	4,301

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,132.55円	1株当たり純資産額	1,320.93円
1株当たり当期純利益金額	207.29円	1株当たり当期純利益金額	240.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	205.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	240.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,451	20,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,451	20,516
期中平均株式数(株)	98,660,275	85,328,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	844,194	153,950
(うち新株予約権)	(844,194)	(153,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,717	124,826
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	102	12,033
(うち新株予約権(百万円))	(102)	(240)
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(11,793)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,614	112,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,307,808	85,388,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
PGMホールディングス(株)	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 19.5.1	—	9,912 (9,912)	1.0	なし	平成年月日 24.5.1
PGMホールディングス(株)	第1回無担保社債	22.9.16	—	7,984	1.5	なし	25.9.13
合計	—	—	—	17,896 (9,912)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	—
株式の発行価格 (円)	(*3)
発行価額の総額 (百万円)	9,950
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月15日 至 平成24年4月17日

※1 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額はその払込価額と同額といたします。

※2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という)は170,684.20円といたします。

※3 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数といたします。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものも含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,912	7,984	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,518	21,504	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	850	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,122	134,818	1.5	平成25年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,381	—	平成25年～30年
合計	7,641	159,555	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,335	68,934	8,663	39,445
リース債務	838	624	313	259

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,061	44,779	55,728	95,120
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,143	20,061	21,441	28,152
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,435	13,525	14,780	20,516
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	87.16	158.55	173.24	240.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.16	71.39	14.70	67.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,307	17,637
受取手形	7,262	※3 6,409
売掛金	3,183	7,335
有価証券	31,275	35,266
商品及び製品	172	4,237
原材料及び貯蔵品	2,816	2,961
前渡金	2,800	1,820
前払費用	117	129
繰延税金資産	2,845	1,909
その他	1,911	1,909
貸倒引当金	△55	△2
流動資産合計	64,636	79,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,205	12,202
減価償却累計額	△7,086	△7,436
建物（純額）	5,119	4,766
構築物	1,073	1,073
減価償却累計額	△842	△868
構築物（純額）	230	205
機械及び装置	2,022	2,017
減価償却累計額	△1,166	△1,382
機械及び装置（純額）	855	635
車両運搬具	49	40
減価償却累計額	△40	△36
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	8,733	9,810
減価償却累計額	△6,237	△7,415
工具、器具及び備品（純額）	2,496	2,395
土地	※1 17,277	※1 17,277
建設仮勘定	—	※1 334
有形固定資産合計	25,988	25,620
無形固定資産		
特許権	0	—
商標権	0	0
ソフトウェア	40	32
その他	25	25
無形固定資産合計	66	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,401	18,787
関係会社株式	31,947	82,105
その他の関係会社有価証券	630	294
出資金	12	12
長期貸付金	110	96
破産更生債権等	490	479
長期前払費用	117	89
繰延税金資産	2,227	1,943
生命保険積立金	1,127	1,195
その他	304	302
貸倒引当金	△495	△484
投資その他の資産合計	58,874	104,822
固定資産合計	84,928	130,501
資産合計	149,565	210,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,416	3,584
買掛金	※2 11,001	※2 15,724
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,200	※1 11,200
未払金	4,544	3,501
未払費用	139	288
未払法人税等	4,054	2,682
前受金	15	358
預り金	764	95
賞与引当金	694	901
役員賞与引当金	75	91
災害損失引当金	14	—
その他	965	0
流動負債合計	31,884	38,427
固定負債		
長期借入金	—	45,000
退職給付引当金	1,104	962
役員退職慰労引当金	401	763
その他	740	733
固定負債合計	2,246	47,459
負債合計	34,130	85,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	16,675	16,686
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	86,634	94,816
利益剰余金合計	97,614	105,797
自己株式	△15,727	△15,640
株主資本合計	115,316	123,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	528
評価・換算差額等合計	14	528
新株予約権	102	99
純資産合計	115,434	124,226
負債純資産合計	149,565	210,114

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	63,237	57,046
商品売上高	19,872	22,480
その他の売上高	2,530	1,721
売上高合計	85,640	81,248
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	397	172
当期製品製造原価	※2 37,941	※2 32,598
組合証紙代	56	57
合計	38,396	32,827
製品期末たな卸高	172	4,237
製品他勘定振替高	※3 347	※3 280
原材料評価損	※1 880	※1 400
製品売上原価	38,757	28,710
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	※2 14,639	※2 15,645
合計	14,639	15,645
商品期末たな卸高	—	—
商品他勘定振替高	—	—
商品評価損	—	※1 48
商品売上原価	14,639	15,693
その他の売上原価	694	396
売上原価合計	54,091	44,800
売上総利益	31,549	36,448
販売費及び一般管理費	※4, ※5 19,891	※4, ※5 19,976
営業利益	11,657	16,471
営業外収益		
受取利息	65	38
有価証券利息	638	1,040
受取配当金	42	4,533
為替差益	—	110
その他	243	330
営業外収益合計	990	6,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	68	188
有価証券償還損	—	849
投資事業組合運用損	41	—
減価償却費	112	98
支払手数料	40	1,149
その他	4	—
営業外費用合計	267	2,286
経常利益	12,381	20,238
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 0
貸倒引当金戻入額	26	—
新株予約権戻入益	—	1
受取補償金	46	—
特別利益合計	73	2
特別損失		
固定資産売却損	※7 3	※7 0
固定資産除却損	※8 163	※8 175
投資有価証券評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	51	—
災害による損失	※9 16	—
その他	20	—
特別損失合計	255	176
税引前当期純利益	12,199	20,064
法人税、住民税及び事業税	4,623	5,823
法人税等調整額	△118	940
法人税等合計	4,504	6,763
当期純利益	7,694	13,301

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	24,260	63.9	22,064	67.7
II 労務費		453	1.2	468	1.4
III 経費		13,227	34.9	10,065	30.9
当期総製造費用		37,941	100.0	32,598	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		37,941		32,598	

原価計算の方法
実際総合原価計算

原価計算の方法
同左

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費 (百万円)	6,530	4,967
減価償却費 (百万円)	2,339	1,950
工業所有権使用料 (百万円)	1,249	1,316

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
資本剰余金合計		
当期首残高	16,675	16,675
当期変動額		
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	16,675	16,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,880	86,634
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	7,694	13,301
当期変動額合計	2,753	8,182
当期末残高	86,634	94,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	94,861	97,614
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	7,694	13,301
当期変動額合計	2,753	8,182
当期末残高	97,614	105,797
自己株式		
当期首残高	△782	△15,727
当期変動額		
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	87
当期変動額合計	△14,945	87
当期末残高	△15,727	△15,640
株主資本合計		
当期首残高	127,508	115,316
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	7,694	13,301
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	99
当期変動額合計	△12,191	8,281
当期末残高	115,316	123,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△266	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	514
当期変動額合計	281	514
当期末残高	14	528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△266	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	514
当期変動額合計	281	514
当期末残高	14	528
新株予約権		
当期首残高	65	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△3
当期変動額合計	37	△3
当期末残高	102	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	127,307	115,434
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	7,694	13,301
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	510
当期変動額合計	△11,872	8,792
当期末残高	115,434	124,226

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	3～11年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年
- ・無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
- ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	6,325百万円	6,325百万円
建設仮勘定	—	334
計	6,325	6,660

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,200百万円	6,200百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	4,755百万円	5,953百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,348百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	880百万円	448百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	19,510百万円	21,441百万円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	317百万円	276百万円
その他	29	3
計	347	280

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	2,931百万円	2,513百万円
広告宣伝費	2,428	2,371
給料及び手当	2,826	2,756
賞与引当金繰入額	333	456
役員賞与引当金繰入額	75	91
退職給付費用	55	59
役員退職慰労引当金繰入額	35	362
減価償却費	267	218
研究開発費	6,306	6,377

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	6,306百万円	6,377百万円
当期製造費用	—	—
計	6,306	6,377

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	0
計	0	0

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
車両運搬具	－	0
土地	2	－
計	3	0

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	12百万円	1百万円
機械及び装置	4	0
工具、器具及び備品	139	173
ソフトウェア	6	0
計	163	175

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252
合計	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,500,897株は、自己株式の公開買付けによる増加13,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加897株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	14,501,252	241	81,100	14,420,393
合計	14,501,252	241	81,100	14,420,393

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

遊技機事業における生産設備（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	47	42	4
合計	47	42	4

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	32	32	0
合計	32	32	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	0
1年超	0	—
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7	4
減価償却費相当額	7	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	3
1年超	6	6
合計	9	9

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,020	1,021	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,020	1,021	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,000	3,668	△331
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,000	3,668	△331
合計		5,020	4,690	△330

当事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,000	3,586	△413
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,000	3,586	△413
合計		4,000	3,586	△413

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	50,158	53,350	3,192
関連会社株式	—	—	—
合計	50,158	53,350	3,192

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62	37	25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9,945	9,704	240
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,185	6,292	892
	小計	17,192	16,034	1,158
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	95	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10,188	11,301	△1,112
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,706	20,708	△2
	小計	30,958	32,105	△1,146
合計		48,151	48,139	11

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	757	604	153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,771	5,677	93
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,873	7,013	859
	小計	14,402	13,295	1,106
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	87	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,540	4,798	△257
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,995	31,009	△13
	小計	35,594	35,895	△300
合計		49,997	49,190	806

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度（平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

当事業年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
前事業年度（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	31,947
その他の関係会社有価証券	630
非上場株式	503
合計	33,082

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	31,947
その他の関係会社有価証券	294
非上場株式	55
合計	32,298

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,020	—	3,000	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	7,663	5,500	6,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	22,170	4,000	—	—
合計	30,853	9,500	9,500	1,000

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	4,000	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,500	4,000	4,500	—
(3) その他	—	—	—	—
その他	33,460	3,938	—	—
合計	34,960	7,938	8,500	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	637百万円	250百万円
未払事業税	346	249
未払金	332	403
試験研究費	1,081	745
賞与引当金	282	342
その他有価証券評価差額金	145	—
その他	19	25
計	2,845	2,016
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	—	△106
計	—	△106
繰延税金資産 (固定)		
有形固定資産償却超過額	381	348
退職給付引当金	449	343
無形固定資産償却超過額	1,394	1,240
一括償却資産償却超過額	145	125
有価証券評価損	1,488	1,304
役員退職慰労引当金	163	272
投資事業組合運用損	46	—
その他	133	151
計	4,201	3,785
評価性引当額	△1,831	△1,670
計	2,370	2,114
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△143	△171
計	△143	△171
繰延税金資産の純額	5,073	3,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△8.6
役員賞与引当金	0.2	0.2
住民税均等割	0.3	0.2
試験研究費等の税額控除額	△5.2	△3.5
留保金課税	—	1.2
評価性引当額の増減額	0.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は300百万円減少し、法人税等調整額が339百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,351.95円	1株当たり純資産額 1,453.67円
1株当たり当期純利益金額 77.99円	1株当たり当期純利益金額 155.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 77.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 155.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,694	13,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,694	13,301
期中平均株式数(株)	98,660,275	85,328,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	844,194	153,950
(うち新株予約権)	(844,194)	(153,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,434	124,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	102	99
(うち新株予約権)	(102)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,331	124,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	85,307,808	85,388,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	463,000	673
日本電信電話(株)	15,300	57		
ジャパンネットワークシステム(株)	500	50		
スターツコーポレーション(株)	78,000	33		
ダイコク電機(株)	20,000	23		
(株)SANKYO	2,400	9		
(株)アトム	24,000	7		
(株)ナック企画	100	5		
セガサミーホールディングス(株)	2,864	4		
三洋工業(株)	20,000	3		
その他8銘柄	7,291	2		
合計			633,455	872

【債券】

有価証券	その他の有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		オリックス	1,000	1,000	
第8回 (株)光通信 無担保社債	500	500			
小計			1,500	1,501	
投資有価証券	満期保有目的の債券	EUROFIMA	1,000	1,000	
		Export Finance & Insurance Corporation	2,000	2,000	
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ1592A	1,000	1,000	
		小計	4,000	4,000	
	その他の有価証券	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー第3回円貨社債	500	510	
		HSH Nordbank AG シリーズ126	2,000	1,947	
		Deutsche Bank AG London	500	509	
		Kommunalkredit Austria AG	1,500	1,419	
		Leopard II Funding Ltd(注)	—	242	
		DTC Four Funding Ltd(注)	—	226	
		Societe Nationale des Chemins de fer Francais	3,000	3,008	
		Dexia Municipal Agency	1,000	947	
	小計			—	8,810
	合計			—	14,311

(注) 券面額がないため、券面額の記載をしておりません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		三井住友銀行	9,530,000,000	9,530
		りそな銀行	830,000,000	830
		(コマーシャルペーパー)		
		クレディ・アグリコル銀行	9,700,000,000	9,690
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	4,900,000,000	4,897
		(信託受益権)		
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託 受益権	4,000,000,000	4,011
		新生信託受益権	1,000,000,000	1,000
		(金銭信託)		
スーパーハイウェイ	1,500,000,000	1,500		
(外国投資信託)				
HSBC24ライフセトルメント・ファンド	200,000	2,304		
	小計	—	33,764	
投資有価証 券	その他有 価証券	(組合出資金)		
		Fujiyama 1号	500,000,000	516
		SBIアドバンスト・テクノロジー1号	1	19
		(信託受益権)		
		L-JAC 4 信託クラスX-1 号信託受益権(注)	—	271
		(外国投資信託)		
		リーガルファンディング・プロフェッショ ナルファンド	200,000	2,129
LSファンド06-01	1,938,465,872	2,167		
	小計	—	5,104	
合計			—	38,869

(注) 券面額がないため、投資口数の記載をしておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,205	0	3	12,202	7,436	351	4,766
構築物	1,073	—	—	1,073	868	25	205
機械及び装置	2,022	0	5	2,017	1,382	219	635
車両運搬具	49	—	8	40	36	3	4
工具、器具及び備品	8,733	1,773	696	9,810	7,415	1,700	2,395
土地	17,277	—	—	17,277	—	—	17,277
建設仮勘定	—	334	—	334	—	—	334
有形固定資産計	41,362	2,109	713	42,758	17,138	2,301	25,620
無形固定資産							
特許権	6	—	—	6	6	0	—
商標権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	150	9	19	140	108	17	32
その他	25	—	—	25	—	—	25
無形固定資産計	183	9	19	173	115	17	58
長期前払費用	121	0	26	94	4	1	89

(注) 工具、器具及び備品の主な増加は、金型の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	550	10	6	66	487
賞与引当金	694	901	694	—	901
役員賞与引当金	75	91	75	—	91
役員退職慰労引当金	401	362	—	—	763
災害損失引当金	14	—	14	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額9百万円及び個別引当債権の回収による取崩額57百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
普通預金	4,165
定期預金	11,820
外貨定期預金	1,645
別段預金	1
小計	17,632
合計	17,637

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)マルハン	1,566
(株)ガイア	822
(株)合田観光商事	102
アンダーツリー(株)	79
(株)一六商事	75
その他	3,763
合計	6,409

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年3月 (注)	1,348
4月	1,541
5月	1,442
6月	1,231
7月	411
8月	229
9月以降	204
合計	6,409

(注) 当期末日が金融機関休業日であったことによる期末日満期手形残高であります。

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱マルハン	546
㈱ダイナム	245
(社)日本遊技機特許協会	153
㈱松原興産	78
㈱ユーコー	75
その他	6,235
合計	7,335

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
3,183	85,309	81,155	7,335	91.7	23

$$1. \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$2. \text{ 滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 366}$$

3. 当期発生高には、消費税等4,061百万円を含んでおります。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
パチンコ機	4,237
パチスロ機	—
合計	4,237

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
パチンコ原材料	2,666
パチスロ原材料	69
小計	2,735
貯蔵品	
ゴルフ商品券	100
許諾証紙	41
開発用部材	24
消耗品	19
その他	40
小計	225
合計	2,961

ヘ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
PGMホールディングス(株)	50,158
(株)オリンピア	31,406
(株)アムテックス	535
(株)ジャパンセットアップサービス	5
合計	82,105

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(有)愛和ライト	1,052
相模商工(株)	679
三菱電機(株)	361
(株)大日光・エンジニアリング	346
沼田電器産業(株)	164
その他	980
合計	3,584

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月	425
5月	1,044
6月	565
7月以降	1,549
合計	3,584

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)オリンピア	5,922
みずほファクター(株)	3,921
(株)ヤマダ	1,256
(株)MRD	529
相模商工(株)	495
その他	3,600
合計	15,724

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほ銀行	6,200
(株)三井住友銀行	5,000
合計	11,200

二. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三井住友銀行	45,000
合計	45,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6412/6412.html</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 平和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平和が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社 平 和

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長嶺井勝也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社13社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の2/3に達している当社を含む2拠点と、また、重要な製造拠点となる1拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。